法学部法律学科B　2019年度カリキュラム　卒業必要単位：124

教育研究上の目的ならびに学位授与の方針

法学部法律学科は、本学、法学部および法律学科の教育の理念に基づき、下記の5つの能力を身につけ、所定の期間在学し、法律学科が定める単位を修めた学生に対して卒業を認定し、学位を授与する。

(DP1) 建学の理念を実践する力(理解、関心、意欲、態度、主体性)
仏教の教えと禅の精神に基づき、自分をより高める自己形成と学問研究を密接に関連して行うことができる駒澤大学の学生としてのアイデンティティを備えている。

(DP2) 幅広い教養、多様性の理解と尊重(知識、理解、関心、意欲、態度、主体性、多様性、協働性)
法学のみならず人文、社会、自然、ライフデザイン、様々な異言語・異文化に関する多角的な知識と深い教養とともに、専門分野の知識を体系的に身につけ、国内外の多様な文化・価値観の違いを理解し、基本的人権を尊重する姿勢を日常生活において実現し、他者と主体的に協働することができる。

(DP3)情報分析力と問題解決力(技能、思考力、判断力、表現力)
様々な利害や見解の対立によって生じる紛争において、当事者の立場・利害を分析・理解した上で、これを調整し、適切な法的判断・思考に基づき解決する方策を考えることができる。

(DP4) コミュニケーション能力(技能、思考力、表現力、主体性、多様性、協働性)
各当事者の対立する利害や考え方の違いを確認し、その問題点を克服するための方法などについて、工夫をし、話し合いをすることができる。また、外国語の基本的技能を習得し、コミュニケーション能力を身につけ、異文化を理解し、自らの考えを表現することができる。

(DP5) 専門分野の知識・技能の活用力(知識、技能、思考力、判断力、表現力、主体性、多様性、協働性)
法律学科の学生として、法と社会・政治・経済を見る眼を養い、高い倫理観と社会的責任を身につけるとともに、社会生活一般において、専門知識と技能を活かし、法的に思考・分析し、その解決策や結論に至る過程を論理的に説明することができる。

教育課程の編成方針

法学部法律学科は、「卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)」に掲げた5つの能力を身につけるために「駒澤人育成基礎プログラム」(全学共通科目)と法律学科の専門教育科目をシームレスに接続させ、有機的に結びつけた4年間の教育課程を編成する。教育課程の体系性をわかりやすく明示するために、科目間の関連性や学修順序を示すナンバリングや履修系統図(カリキュラム・マップ)を作成する。また、アセスメント・ポリシー(評価の方針)を策定し、これに基づき学生の学修成果の可視化を行い、そこで得られた評価結果を検証し教育課程や教育方法の改善を図る。
教育内容、教育方法、評価については下記に定める内容に従う。

1. 教育内容
1)仏教の教えと禅の精神について理解を深め、宗教に対する正しい認識を身につけることを目的とした「仏教と人間」を必修科目として開講する。
2)高校までの学びから大学の学びへの転換を図り、自立的で自主的な学習態度を身につけることを目的とした科目「新入生セミナー」を初年次に開講する。
3)実用スキル教育として「キャリア教育」と「実用英語教育」に関する科目を開講する。「キャリア教育」では、社会的・職業的自立、社会・職業への円滑な移行に必要な力を身につけるための教育を行う。「実用英語教育」では、「話すこと」「書くこと」に重点を置いた英語教育を行う。このほか、日本語の「読むこと」「書くこと」について社会人としての基礎的なレベルを身につける「日本語リテラシー教育」、ICTスキルおよびICTリテラシーを身につける「ICT教育」に関する科目を開講する。
4)人文、社会、自然、ライフデザイン分野において、多角的な知識と深い教養を体系的に身につけられるように科目を配置する。
5)専門科目では、1年次に配置する「憲法」「民法総則」「刑法総論」を基礎科目とし、2年次以降、各学生のニーズに即して専門科目を段階的かつ体系的に履修することができるように、各専門科目を積み上げ型に配置する。
6)専門演習科目(ゼミ)として、2年次以降、「基礎演習」(2年次)、「実務演習」(3・4年次)、「演習Ⅰ」(3年次)、「演習Ⅱ」(4年次)を設置し、専門力の養成を行う。科目の特性に応じ、教員や他の学生と対話を通じて、当事者間の紛争について、それぞれの当事者の立場・利害を理解したうえで、それを適切に調整して、法的に解決を図る力を身につける。
7)専門科目として「法律学特殊講義」を設置する。「法律学特殊講義」では、基礎科目の展開科目、社会的関心の高い先端的な法領域の科目、具体的な社会問題と法の関係を探究する科目などを展開する。「法律学特殊講義」で取り扱う内容は、定期的に見直しを行う。

2. 教育方法
1)「仏教と人間」は、共通のシラバスに基づいて講義が行われ、その中に「坐禅」の実習を含めることで、禅の精神に触れる機会を設ける。
2)教養教育科目に配置されている「新入生セミナー」では、専門科目の学修につながる問題の発見・分析能力、論理的思考力、読解力、表現力等の基礎的学修能力を身につける。
3)専門演習科目(ゼミ)では、事前に募集説明会や担当教員による選抜を実施し、少人数教育を実施する。
4)専門演習科目(ゼミ)では、アクティブ・ラーニングを取り入れた教育を行う。また、大人数にならやすい専門科目においては、可能な限りアクティブ・ラーニングを取り入れた授業をめざける。
5)eラーニングシステム等のWebシステムを活用することで、学生が授業時間以外に主体的に学修する時間を増やし、担当教員と学生の密接なコミュニケーションを促し、学んだ知識の理解を深め、単位の実質化を図る。
6)成績評価の観点と成績評価基準を明確にし、教員と学生との間で評価内容・評価方法の認識を共有し、科目の成績評価基準の標準化を行うことで、成績評価の公平性、客観性、厳格性を高める。
7)学生調査・アンケートや学修成果を測定するアセスメント・テストの結果に基づく客観的な評価指標に基づく全学的な検証を行い、教育内容や教育方法の改善に積極的に活用し、学生へのフィードバックを行う。

3. 評価
法律学科では、卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)、入学者受け入れの方針(アドミッション・ポリシー)の3つのポリシーに基づき、学生の入学時から卒業後までの成長を視野に入れ、教育課程レベル(法律学科)、科目レベル(個々の科目)の2段階のレベルで学修成果の評価・測定を行う。

入学者受け入れ方針

法律学科は、法学の基本となる公民、歴史、地理などの社会科系科目に特に興味があり、それらの科目の基礎学力を有するとともに、主体的に問題を発見し、分析・検討することのできる能力の習得に関心がある学生を求める。特に、次のような学生の入学を期待する。本学科では、こうした理解を持った受験生を適正かつ公正に選抜するために、多面的・総合的な視点による多様な入学者選抜を行う。

1. 法律学科の求める学生像

(AP1)高等学校の教育課程を幅広く修得し、中でも「国語総合」「コミュニケーション英語Ⅰ」「コミュニケーション英語Ⅱ」「英語表現Ⅰ」についてよく身につけている。さらに、「世界史」「日本史」「地理」「政治・経済」「数学」のいずれか1教科についてもよく身につけている。(知識、理解、技能)

(AP2)本学の教育の理念を理解し、法律学科で学んだ知識や技能を生かし、物事を深く考察し、興味深い問題の発見やその解決に意欲と目的意識を持つ。(意欲、関心、態度)

(AP3)現代社会の出来事について問題意識をもち、様々な情報に基づき分析・検討することに挑戦し続けることができる。(思考力、判断力、表現力)

(AP4)国内外の多様な文化・価値観の違いを認識し、基本的人権の尊重を日常生活において実現し、他者と主体的に協働する意欲を持つ。(主体性、多様性、協働性)

※以下は履修年次別、資格習得別の2種類がある。目的に応じて参照のこと。

専門教育科目：90単位
■必修：14
◆選択必修：8
●選択：88

分野等	1年次前期	DP(1-5)	科目No.	1年次後期	DP(1-5)	科目No.	2年次前期	DP(1-5)	科目No.	2年次後期	DP(1-5)	科目No.	3年次前期	DP(1-5)	科目No.	3年次後期	DP(1-5)	科目No.	4年次前期	DP(1-5)	科目No.	4年次後期	DP(1-5)	科目No.
	(8～12)						(12～20)						(20～28)									(4～20)		
																●労働法(4)	DP5	3443194000						
																●社会保障法(4)	DP5	3443087400						
																●行政救済法(4)	DP5	3423048250						
																●税法(4)	DP5	3423124200						
																●地方自治法(4)	DP5	3423137600						
																●国際私法(4)	DP3	3433068100						
																●国際紛争解決法(4)	DP5	3433068700						
																●環境法(4)	DP3	3423023500						
																●経済法(4)	DP5	3443052900						
																●消費者法(4)	DP3	3463097100						
																●財政学(4)	DP3	3653076300						
																●国際関係論(4)	DP5	3623067500						
																●経済政策(4)	DP3	3613052600						
																●社会政策(4)	DP3	3653083300						
																●現代企業論(2)	DP3	3713056700						
																●経済学特殊講義Ⅰ(2)	DP3	3693153890						
			●法社会学(4)	DP3	3413179500				●家族法(4)	DP3	3461022210				●法律学特殊講義Ⅰ(4)	DP5	3413184428							
			●法律時事英語(4)	DP2	2331184500				●測量学(4)	DP3	4431130400				●法哲学(4)	DP5	3413184400							
			●行政学(4)	DP5	3521048200				●商法総則・商行為法(4)	DP3	3461097700				●有価証券法(4)	DP5	3463189600							
			●政治学原論(4)	DP3	3511118900				●刑法各論(4)	DP5	3451053900				●担保物権法(4)	DP3	3463132500							
			●政治史(4)	DP5	3511119600				●刑事政策(4)	DP5	3451053500				●登記法(4)	DP3	3463149600							
			●経済原論(4)	DP5	3611052000				●裁判法(4)	DP3	3321075200				●保険・海商法(4)	DP3	3463184800							
			●比較憲法(4)	DP5	3411168700				●国際法(4)	DP2	3431068800				●倒産処理法(4)	DP3	3463149900							
			●日本法制史(4)	DP5	3411166300				●債権各論(4)	DP3	3461074800				●知的財産権法(4)	DP3	3463137000							
			●西洋法制史(4)	DP2	3411123400				●英米法(4)	DP2	3431015800				●民事訴訟法(4)	DP3	3463187200							
			●法律学特殊講義4(2)	DP5	3411184423				●仏法(4)	DP3	3431171500				●民事執行・保全法(4)	DP3	3463187100							
			●入門・法と社会(4)	DP3	3411179280				●独法(4)	DP2	3431157100				●刑事訴訟法(4)	DP3	3453053600							
									●法思想史(4)	DP3	3411179400				●実務演習Ⅰ(4)	DP3	3013105810							
									●現代社会と法(4)	DP3	3411058170				●実務演習Ⅱ(4)	DP3	3013105820							
									●法律学特殊講義7(4)	DP5	3411184426				●実務演習Ⅲ(4)	DP3	3013105830							
専門演習(10)									●基礎演習(4)	DP3	3011040300				●演習Ⅰ	DP3	3013016300				●演習Ⅱ	DP3	3013016500	
専門基礎(22)							選択必修(8) (8～16)																	
									◆会社法(4)	DP5	3461020700													
									◆物権法(4)	DP3	3461175900													
									◆債権総論(4)	DP5	3461074900													
									◆行政法(4)	DP3	3421048300													
			■憲法(4)	DP5	3411055200																			
			■民法総則(4)	DP5	3461188200																			
			■刑法総論(4)	DP5	3451054000																			
保健体育科目(0) (卒業までに履修することのできる単位数 8単位)	健康スポーツ・実習(2)			該当なし																				
	健康スポーツ論	DP3																						
	生涯スポーツ実習	該当なし		生涯スポーツ演習	該当なし																			
外国語教育(8)	英語、ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語・ロシア語Ⅰ Aaのいづれか1科目(1)	DP4		ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語・ロシア語Ⅰ Abのいづれか1科目(1)	DP4		英語、ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語・ロシア語Ⅱ Aaのいづれか1科目(1)	DP4		英語、ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語・ロシア語Ⅱ Abのいづれか1科目(1)	DP4													
	英語、ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語・ロシア語Ⅰ Aaのいづれか1科目(1)	DP4		ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語・ロシア語Ⅰ Abのいづれか1科目(1)	DP4		英語、ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語・ロシア語Ⅱ Baのいづれか1科目(1)	DP4		英語、ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語・ロシア語Ⅱ Bbのいづれか1科目(1)	DP4													
全学共通科目：28単位	新入生セミナー(2)	DP2																						
教養教育 (人文・社会・自然・ライフデザインX(8)	人文分野(2)	DP2		人文分野(2)	DP2		人文分野(2)	DP2																
	社会分野(2)	DP2					社会分野(2)	DP2		社会分野(2)	DP2													
	コンピューター基礎(2)	DP3					自然分野(2)	DP2																
宗教教育(4)	仏教と人間(4)				DP1																			
広域選択8単位	各科目区分の卒業必要単位数を超えて修得した単位																							
履修モデル単位数	19～20科目　48単位						15～17科目　36～42単位						6～8科目　24～32単位						1～5科目　4～20単位					
履修制限単位数	50単位						48単位						48単位						48単位					

取得資格別の履修モデル

資格別	1年次前期	DP(1-5)	1年次後期	DP(1-5)		2年次前期	DP(1-5)	2年次後期	DP(1-5)		3年次前期	DP(1-5)	3年次後期	DP(1-5)		4年次前期	DP(1-5)	4年次後期	DP(1-5)	
司法試験等 各種資格			憲法	DP5	3411055200			行政法	DP3	3421048300										
			民法総則	DP5	3461188200			物権法	DP3	3461175900			担保物権法	DP3	3463132500					
								債権総論	DP5	3461074900										
								債権各論	DP3	3461074800										
			刑法総論	DP5	3451054000			刑法各論	DP5	3451053900										
								会社法	DP5	3461020700										
								商法総則・商行為法	DP3	3461097700			民事訴訟法	DP3	3463187200					
								家族法	DP3	3461022210			刑事訴訟法	DP3	3453053600					
公務員			憲法	DP5	3411055200			行政法	DP3	3421048300			行政救済法	DP5	3423048250					
			民法総則	DP5	3461188200			物権法	DP3	3461175900			地方自治法	DP5	3423137600					
								債権総論	DP5	3461074900			労働法	DP5	3443194000					
								債権各論	DP3	3461074800										
			刑法総論	DP5	3451054000			刑法各論	DP5	3451053900										
			行政学	DP5	3521048200								財政学	DP3	3653076300					
			経済原論	DP5	3511119600								国際関係論	DP5	3623067500					
													経済政策	DP3	3613052600					
			政治学原論	DP3	3511118900								社会政策	DP3	3653083300					
企業 (金融) (不動産)			民法総則	DP5	3461188200			物権法	DP3	3461175900			担保物権法	DP3	3463189600					
													登記法	DP3	3463149600					
								債権総論	DP5	3461074900			消費者法	DP3	3463097100					
								債権各論	DP3	3461074800			家族法	DP3	3461022210					
								会社法	DP5	3461020700			保険・海商法	DP3	3463184800					
								商法総則・商行為法	DP3	3461097700										
								測量学	DP3	4431130400			民事訴訟法	DP3	3463187100					
													倒産処理法	DP3	3463149900					
													民事執行法・保全法	DP3	3463187100					
													労働法	DP5	3443194000					
													経済法	DP5	3442052900					
													経済学特殊講義Ⅰ	DP3	3693153890					